

市民活動支援補助金公開プレゼンテーション

山形県山形市

人口：251,022 人

面積：381.34 km²

取組の概要

山形市は、平成 17 年度から市民活動団体の継続的、自発的な活動を促進するための補助金を交付しているが、その二次審査にあたり、市民からの意見をもとに交付事業を決定するため、市民審査員の参加のもと公開プレゼンテーションを実施した。

補助総額は 200 万円で、実行可能性・継続性・実施効果・波及効果・先進性を選考基準として、一事業 30 万円を限度に補助を実施した。

取組の紹介

1 取組の背景

- ・ 山形市では、市民・事業者・行政が連携し、適切な役割分担を行いながら「共創のまちづくり」を進めるため、新たな公益サービスの担い手として期待される市民活動の推進に取り組んでいる。
- ・ 平成 16 年度において、NPO 法人の立ち上げ時の経費に 10 万円を補助する制度を創設したが、利用する法人が少なく、活動の支援への要望が多かったために、市民活動団体が新たに取り組む事業に対する補助制度に切り替えた。
- ・ 補助金の交付決定にあたって、市民の意思を反映させ、審査の透明性を確保するため、公開プレゼンテーションを実施することとした。

2 取組の具体的内容

- ・ 市民が地域社会の抱える課題解決に向けて自発的に取り組んでいる活動・事業のうち、その利益の範囲が不特定多数に及ぶものに対して、1 団体あたり 30 万円を上限として補助を行った。
- ・ 応募できる団体は、市民が主体となって、継続的、自発的に地域社会に役立つ活動を行う団体（法人格の有無を問わない）で、事務所を山形市内におき、定款または規約等を持ち、責任者が明確であり、団体として独立した経理を行っていることが条件となっている。

- ・ 対象となる経費は、事業に直接必要な経費（会議費、旅費交通費、印刷製本費、通信運搬費、諸謝金など）のほか、事業に始めるにあたり、NPO法人を設立する場合は、30万円のうち10万円以内で設立に必要な経費を対象とすることができる。
- ・ 公開プレゼンテーションに先立ち、市民審査員を公募した。
- ・ 17年度は一般公募、申込団体、関係課長、他の自治体職員あわせて172名の審査員が事前に配布された資料と当日の発表により審査を行った。
- ・ 審査は、実行可能性、継続性、実施効果、波及効果、先進性の5つの基準をもとに審査を行った。
- ・ 発表終了後、直ちに審査員により、一人3票（同じ事業には複数投票ができない）の電子投票が行われ、投票結果を参考にして市長が即時交付事業を決定した。
- ・ 市民審査員については、委嘱によらないため、投票は、あくまでも交付団体を決定するための参考ではあるが、市長が市民の意見をほぼ取り入れて即決するところにこの取り組みの意義があると考えられる。
- ・ 応募団体は16団体で、そのうち、NPO法人は7団体、任意団体は9団体であった。
- ・ この中から、8団体選ばれ、次の事業の実施が決定された。
 - 骨髄バンク啓発・ドナー登録促進のための小冊子「いのちの贈り物」制作事業
 - 外国出身者の医療に関するアンケート調査
 - ヤマガタ蔵プロジェクト
 - 金魚が泳ぎ回る逆川
 - 白川桜公園及び白川河川美化活動
 - タンザニア（レオナルド・ヘディ君）とのふれあいトーク事業
 - 民話語り部「松尾敦子の民話を聴く会」
 - 山形市中心街の「暮らしやすさ」をチェック、向上をはかる。

3 取組の効果

- ・ 市民審査員が公開プレゼンテーションに参加したことにより、市民活動団体の活動に対して多くの市民の理解が得られた。
- ・ また、交付が決定された団体の活動をマスコミが紹介し、団体の活動機会や会員数の増加などの効果があった。
- ・ 補助決定事業の実施による効果のうち、特に顕著な例として、「骨髄バンクを支援するやまがた会」が骨髄バンクドナー登録の促進を目的に実施した小冊子の発行とキャンペーン活動により、登録者が一気に5倍に増えた。

4 取組中の課題・問題点

- ・ 発表予定の団体の表現力に相当の差が見受けられた。
- ・ 発表会までの期間において、企画、構成、パワーポイントの技術等について、相談・助言を行い全体のレベルアップを図ったが、団体によって、取り組む姿勢に大きな違いが見受けられた。このことが、結果的には当落に影響したと考えられる。
- ・ 補助事業の公募から公開プレゼンテーションの実施までは、一次審査と公開プレゼンテーションの審査資料作りや相談・助言に要する期間として、最低 3 ヶ月を必要とするため、公開プレゼンテーションの時期がどうしても夏期になってしまう。

5 住民の反応・評価

- ・ 当日の市民審査員にアンケートを実施した結果 114 人が回答し、次のような回答結果を得た。
 - 「補助制度を充実すべき」・・・70%
 - 「市民投票による直接的な意志を市政に反映すべき」・・・78%
 - 「直接的な意志の反映を他の施策にも広げるべき」・・・14%
 - 「今後もこのような公開プレゼンテーションに参加したい」・・・96%
- ・ 参加した団体からは、「補助金をもらうということよりも、自分たちの活動を多くの市民に理解してもらえる機会をいただいたことに感謝したい。」という意見が大勢をしめた。

6 今後の課題

- ・ この公開プレゼンテーションについては、複数のマスコミで取り上げられたが、市民活動団体や市民への周知度は、まだ低い状態にあり、今後、PR 事業を進める必要がある。
- ・ 落選した団体の活動が低迷することのないように、様々な形でフォローアップを行う必要がある。
- ・ 支援する側としての企業の参加も呼びかける必要がある。参加の方法としては、山形市と同じように助成する立場で公開プレゼンテーションに参加していただき、発表した団体の中から、市の補助とは別に、助成しようと思う団体を企業が決定する懸賞金的方法を検討したい。

(参考) 当該取組内容の関連ホームページ

<http://www.yamagata-npo.jp>

担当部署：企画調整部企画調整課市民活動支援センター